



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 株式会社カナデン 上場取引所 東
 コード番号 8081 URL <https://www.kanaden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 守屋 太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 黒田 暢彦 TEL 03-6747-8805
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	145,614	15.9	5,332	18.5	5,784	22.3	3,966	0.6
2025年3月期	125,665	8.1	4,499	△1.0	4,730	△5.3	3,942	13.4

（注）包括利益 2026年3月期 4,569百万円（48.8%） 2025年3月期 3,071百万円（△34.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	177.94	—	8.0	6.2	3.7
2025年3月期	169.31	—	8.2	5.4	3.6

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

（注）2026年3月期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	97,962	50,918	52.0	2,283.12
2025年3月期	89,090	47,989	53.9	2,153.80

（参考）自己資本 2026年3月期 50,903百万円 2025年3月期 47,989百万円

（注）2026年3月期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	9,238	△159	△1,696	23,926
2025年3月期	5,114	△1,905	△3,992	16,423

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	31.00	—	39.00	70.00	1,562	41.3	3.3
2026年3月期	—	36.00	—	36.00	72.00	1,605	40.5	3.2
2027年3月期 (予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		55.7	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	63,000	2.2	1,700	1.4	1,800	△0.4	1,200	0.2	53.82
通期	150,000	3.0	5,900	10.7	6,000	3.7	4,000	0.9	179.41

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	22,500,000株	2025年3月期	22,500,000株
2026年3月期	204,339株	2025年3月期	218,700株
2026年3月期	22,290,184株	2025年3月期	23,283,878株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	132,809	13.3	4,672	15.5	5,091	△4.6	3,106	△42.3
2025年3月期	117,176	8.6	4,043	0.1	5,339	5.9	5,383	38.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	139.39	—
2025年3月期	231.20	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	90,456	46,125	51.0	2,068.79
2025年3月期	83,034	44,120	53.1	1,980.18

（参考）自己資本 2026年3月期 46,125百万円 2025年3月期 44,120百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

インフラ事業の大口案件増加により増収となった一方、当期純利益は前期の受取配当金等の特殊要因が消失したことにより、前期実績を下回りました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報に基づいてあります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、資料4ページをご参照ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年5月20日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(企業結合等関係)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格高騰の影響など、先行きに一層の不透明感は募るものの、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

また、人手不足対策としての自動化やAIの技術革新、DX化をはじめとした設備投資需要は堅調に推移しました。一方で、中国の資源規制や米国の通商政策をめぐる動向など、地政学的リスクに起因する海外経済の減速懸念は継続し、国内景気への下押し圧力や物価上昇の影響など、依然として先行きの不透明な状態が続きました。

このような状況下、当社グループは、5ヵ年中期経営計画『Electronics Solutions・Company 2025 (ES・C2025)』の最終年度として、技術力・企画力を高め、SDGsへの取り組みを通じて社会課題の解決に貢献し、持続的な成長を実現する「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」となることを目指し取り組んでまいりました。

これらの取り組みにより、情通・デバイス事業のモジュールビジネスや医療分野向けビジネスが堅調に推移したことに加え、ビル設備事業やインフラ事業の大口案件が増加しました。

その結果、当連結会計年度における売上高につきましては、145,614百万円（前年度比19,949百万円増）となり、営業利益につきましては、5,332百万円（前年度比832百万円増）、経常利益につきましては、5,784百万円（前年度比1,054百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、3,966百万円（前年度比23百万円増）となりました。なお、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高となりました。

セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
FAシステム事業	売上高	48,247	54,935	6,687
	経常利益	2,280	2,205	△75
ビル設備事業	売上高	17,523	18,335	811
	経常利益	318	307	△10
インフラ事業	売上高	28,881	39,070	10,189
	経常利益	186	765	578
情通・デバイス事業	売上高	31,012	33,273	2,261
	経常利益	1,897	2,150	252

① FAシステム事業

FA分野は、一部製品で在庫調整の影響が継続し、駆動制御機器は低調に推移したものの、配電制御機器が回復傾向となったことに加え、前年度に当社グループ入りした高島電機が業績に寄与し、堅調に推移しました。

産業メカトロニクス分野は、放電加工機は堅調に推移したものの、レーザ加工機の案件が減少しました。

産業システム分野は、製造業向けの計装システムが堅調に推移しましたが、前年度の大口案件の剥落により、前年度並みで推移しました。

その結果、当該事業としては6,687百万円の増収とはなりましたが、産業メカトロニクス分野の減益と販管費の増加により経常利益は75百万円の減益となりました。

② ビル設備事業

設備機器分野は、情報通信事業者向け電源設備は需要が継続し堅調に推移しましたが、昇降機は案件が少なく低調に推移しました。

空調・冷熱機器分野は、低温機器は前年度並みで推移しましたが、空調機器は低調に推移しました。

その結果、当該事業としては811百万円の増収とはなりましたが、経常利益は10百万円の減益となりました。

③ インフラ事業

交通分野は、鉄道事業者の設備投資が回復基調であり、無線通信機器・車両用機器が好調に推移しました。

社会システム分野は、防衛関連ビジネスが順調に推移し、官公庁向け案件も順調に推移しました。

その結果、当該事業としては10,189百万円の増収となり、経常利益は578百万円の増益となりました。

④情通・デバイス事業

情報通信分野は、画像・映像機器は前年度並みで推移し、電子医療装置は案件が増加し好調に推移しました。

半導体・デバイス分野は、産業機器関連顧客向けパワーデバイスが需要減少により苦戦しましたが、OA機器向け及び家庭用電気機器向け電子デバイス品が堅調に推移しました。

その結果、当該事業としては2,261百万円の増収となり、経常利益は252百万円の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、97,962百万円（前期末比8,872百万円増）となりました。

流動資産は、80,395百万円（前期末比8,384百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、商品及び製品が661百万円減少、受取手形が647百万円減少した一方で、現金及び預金が7,403百万円増加、電子記録債権が1,266百万円増加、前渡金が1,186百万円増加したことが主要な要因であります。

固定資産は、17,567百万円（前期末比488百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、のれんが211百万円減少、ソフトウェアが195百万円減少した一方で、投資有価証券が869百万円増加、有形固定資産が56百万円増加したことが主要な要因であります。

流動負債は、46,236百万円（前期末比5,801百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、電子記録債務が433百万円減少、未払消費税等が78百万円減少した一方で、前受金が2,591百万円増加、支払手形及び買掛金が1,939百万円増加、未払法人税等が938百万円増加、未払金が517百万円増加したことが主要な要因であります。

固定負債は、807百万円（前期末比142百万円増）となりました。

純資産は、50,918百万円（前期末比2,929百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、退職給付に係る調整累計額が14百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を3,966百万円計上、配当金の支払が1,671百万円あったこと等により、利益剰余金が2,290百万円増加、その他有価証券評価差額金が608百万円増加、自己株式の処分が20百万円、非支配株主持分が15百万円増加したことが主要な要因であります。

その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は52.0%、1株当たり純資産額は2,283円12銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7,502百万円増加し、当連結会計年度末には23,926百万円（前期比45.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、源泉である税金等調整前当期純利益について5,981百万円（前期は5,838百万円）を確保できたことに加え、前受金の増加が2,590百万円、仕入債務の増加が1,463百万円、棚卸資産の減少が675百万円あった一方で、前渡金の増加が1,185百万円、法人税等の支払額が1,241百万円であったこと等により、9,238百万円の収入（前期は5,114百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が282百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が350百万円、無形固定資産の取得による支出が147百万円あったこと等により、159百万円の支出（前期は1,905百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払が1,670百万円あったこと等により、1,696百万円の支出（前期は3,992百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率 (%)	58.0	53.3	56.1	53.9	52.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.6	32.7	41.4	36.8	46.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	-	0.4	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	290.5	-	280.5	304.9	1,072.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中国の資源規制や米国の通商政策をめぐる動向に加え、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の動向や物流網の混乱など、地政学リスクに起因する先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況下、当社グループは4つの事業領域の強みを生かし、技術の掛け合わせにより新たなソリューションを創出してまいります。また、国内を中心に製造業等をはじめ様々な分野において、自動化や脱炭素化、AI・DX関連投資など、生産性向上に資する投資意欲は高まっており、関連分野における設備投資は、総じて伸長すると想定しております。

今後も社会課題の解決に貢献するため、環境・エネルギー関連分野に加え、防衛、医療・介護など高成長分野へ戦略的なリソースの集中を進めてまいります。これにより、外部環境に左右されにくい高付加価値なソリューションビジネスの展開強化を図り、持続的な企業成長を実現してまいります。

なお、現時点における2027年3月期の連結の通期業績見通しは次のとおりです。

【連結】

売上高	150,000百万円	(前期比	3.0%増)
営業利益	5,900百万円	(前期比	10.7%増)
経常利益	6,000百万円	(前期比	3.7%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,000百万円	(前期比	0.9%増)

(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、堅実性と成長性を併せ持った「健全経営」を確実に推し進めていくため、将来の事業展開と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、連結配当性向40%を基準指標とするとともに、原則として年間配当金の減配はせず、配当の維持もしくは増配を行う累進配当政策を実施しております。

この方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金につきましては、普通配当金を1株当たり36円とさせていただきます。既に中間配当金として1株当たり36円をお支払いしておりますので、年間の配当金は1株当たり72円となります。

なお、2027年3月期より、短期的な利益変動に左右されず安定的な配当を実現させるため、配当の基準指標として株主資本配当率(DOE)4.5%を採用し、累進配当を継続することといたします。今後も資本効率(ROE)の向上を強く意識した経営を推進し、収益力の強化と株主還元の充実に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,723	24,126
受取手形	1,026	378
電子記録債権	7,497	8,764
売掛金	35,262	34,702
契約資産	374	202
商品及び製品	8,422	7,761
原材料及び貯蔵品	6	1
未収入金	1,979	2,462
その他	732	2,001
貸倒引当金	△14	△6
流動資産合計	72,011	80,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,011	6,285
減価償却累計額	△2,461	△2,597
建物及び構築物 (純額)	3,549	3,687
機械装置及び運搬具	184	185
減価償却累計額	△149	△157
機械装置及び運搬具 (純額)	34	28
工具、器具及び備品	1,305	1,362
減価償却累計額	△972	△1,066
工具、器具及び備品 (純額)	333	296
土地	4,426	4,418
建設仮勘定	65	1
リース資産	300	372
減価償却累計額	△172	△208
リース資産 (純額)	128	163
有形固定資産合計	8,538	8,595
無形固定資産		
ソフトウェア	1,314	1,118
のれん	1,611	1,400
その他	253	225
無形固定資産合計	3,179	2,743
投資その他の資産		
投資有価証券	4,358	5,227
退職給付に係る資産	456	449
繰延税金資産	171	189
その他	408	394
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	5,361	6,228
固定資産合計	17,078	17,567
資産合計	89,090	97,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,968	29,907
電子記録債務	6,298	5,865
未払法人税等	630	1,569
前受金	1,092	3,684
賞与引当金	864	1,255
役員賞与引当金	142	124
その他	3,437	3,829
流動負債合計	40,434	46,236
固定負債		
リース債務	77	78
繰延税金負債	84	199
再評価に係る繰延税金負債	172	172
役員退職慰労引当金	26	31
退職給付に係る負債	277	304
資産除去債務	15	15
その他	13	7
固定負債合計	665	807
負債合計	41,100	47,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,355	5,355
利益剰余金	34,688	36,978
自己株式	△312	△291
株主資本合計	45,308	47,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,315	1,924
土地再評価差額金	373	373
為替換算調整勘定	955	964
退職給付に係る調整累計額	36	22
その他の包括利益累計額合計	2,681	3,284
非支配株主持分	-	15
純資産合計	47,989	50,918
負債純資産合計	89,090	97,962

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	125,665	145,614
売上原価	107,662	125,471
売上総利益	18,002	20,143
販売費及び一般管理費	13,502	14,811
営業利益	4,499	5,332
営業外収益		
受取利息	85	36
受取配当金	84	109
仕入割引	35	83
為替差益	-	163
不動産賃貸料	33	44
その他	59	60
営業外収益合計	297	498
営業外費用		
支払利息	16	20
寄付金	2	12
為替差損	32	-
その他	15	13
営業外費用合計	66	46
経常利益	4,730	5,784
特別利益		
固定資産売却益	-	20
投資有価証券売却益	119	177
関係会社株式売却益	51	-
退職給付制度移行益	952	-
特別利益合計	1,123	197
特別損失		
固定資産除却損	13	0
投資有価証券売却損	-	0
ゴルフ会員権評価損	1	-
特別損失合計	15	0
税金等調整前当期純利益	5,838	5,981
法人税、住民税及び事業税	1,359	2,177
法人税等調整額	531	△162
法人税等合計	1,891	2,015
当期純利益	3,947	3,966
非支配株主に帰属する当期純利益	5	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,942	3,966

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,947	3,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△454	608
為替換算調整勘定	387	8
退職給付に係る調整額	△809	△14
その他の包括利益合計	△875	603
包括利益	3,071	4,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,066	4,569
非支配株主に係る包括利益	5	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,576	5,361	33,710	△168	44,479
当期変動額					
剰余金の配当			△1,407		△1,407
親会社株主に帰属する当期純利益			3,942		3,942
自己株式の取得				△1,739	△1,739
自己株式の処分		8		25	33
自己株式の消却		△1,570		1,570	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,556	△1,556		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	△5	977	△144	828
当期末残高	5,576	5,355	34,688	△312	45,308

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,769	378	568	845	3,562	162	48,204
当期変動額							
剰余金の配当							△1,407
親会社株主に帰属する当期純利益							3,942
自己株式の取得							△1,739
自己株式の処分							33
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△454	△4	387	△809	△880	△162	△1,042
当期変動額合計	△454	△4	387	△809	△880	△162	△214
当期末残高	1,315	373	955	36	2,681	-	47,989

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,576	5,355	34,688	△312	45,308
当期変動額					
剰余金の配当			△1,671		△1,671
親会社株主に帰属する当期純利益			3,966		3,966
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3		20	17
利益剰余金から資本剰余金への振替		3	△3		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	2,290	20	2,311
当期末残高	5,576	5,355	36,978	△291	47,619

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,315	373	955	36	2,681	-	47,989
当期変動額							
剰余金の配当							△1,671
親会社株主に帰属する当期純利益							3,966
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							17
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	608	-	8	△14	603	15	618
当期変動額合計	608	-	8	△14	603	15	2,929
当期末残高	1,924	373	964	22	3,284	15	50,918

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,838	5,981
減価償却費	505	698
のれん償却額	166	211
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△421	390
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△17
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△261	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,138	6
受取利息及び受取配当金	△169	△146
支払利息	16	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△119	△177
関係会社株式売却損益 (△は益)	△51	-
退職給付制度移行益	△952	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△4,729	150
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,409	675
前渡金の増減額 (△は増加)	△14	△1,185
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,150	1,463
前受金の増減額 (△は減少)	273	2,590
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△251	△78
その他	1,247	△201
小計	6,474	10,379
利息及び配当金の受取額	169	120
利息の支払額	△16	△20
法人税等の支払額	△1,512	△1,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,114	9,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△130
定期預金の払戻による収入	110	229
投資有価証券の取得による支出	△14	△17
投資有価証券の売却による収入	131	282
関係会社出資金の払込による支出	-	△82
有形固定資産の取得による支出	△340	△350
有形固定資産の売却による収入	-	29
無形固定資産の取得による支出	△118	△147
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	118	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,711	-
その他	19	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,905	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△110	-
長期借入金の返済による支出	△702	-
自己株式の取得による支出	△1,739	△0
配当金の支払額	△1,408	△1,670
その他	△31	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,992	△1,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	259	119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△524	7,502
現金及び現金同等物の期首残高	16,947	16,423
現金及び現金同等物の期末残高	16,423	23,926

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が事業の業績を評価し、また経営資源の配分等、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、エレクトロニクスソリューションズ・カンパニーとして取扱商品や市場等に応じて組織された事業部を本社に置き、各事業部は国内及び海外の各事業に関する包括的戦略を立案し、地域戦略を担う支社・支店と一体となった事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、商品・市場を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「FAシステム事業」、「ビル設備事業」、「インフラ事業」、「情通・デバイス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「FAシステム事業」は、製造ラインの品質・生産性向上に貢献するFA機器、産業システムならびに自動化・IoTソリューション、微細加工に対応するレーザ加工機、放電加工機等のメカトロニクス商品を販売しております。

「ビル設備事業」は、無停電電源装置、昇降機等のほか、省エネ化を踏まえた空調機器、住宅設備機器、低温機器、エネルギーマネジメントシステム等を販売しております。

「インフラ事業」は、交通事業者向けに変電電力設備、LED機器、情報通信機器、車両用電機品等を販売するほか、社会基盤整備に貢献する交通安全システム、太陽光発電設備、地域防災システム等を販売しております。

「情通・デバイス事業」は、情報通信機器、自動車及び産業機器に不可欠な半導体、電子デバイス部品等のほか、様々なニーズや課題に応じた映像ソリューションシステム、セキュリティシステム、電子医療装置等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	F Aシステム 事業	ビル設備 事業	インフラ 事業	情通・デバイ ス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	48,247	17,523	28,881	31,012	125,665
セグメント間の内部売上高又は振替高	64	102	11	49	228
計	48,312	17,626	28,892	31,061	125,893
セグメント利益	2,280	318	186	1,897	4,683
セグメント資産	25,644	7,095	10,811	15,159	58,711
その他の項目					
減価償却費	62	0	0	41	104
のれん償却額	166	-	-	-	166
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	406	-	0	11	418

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	F Aシステム 事業	ビル設備 事業	インフラ 事業	情通・デバイ ス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	54,935	18,335	39,070	33,273	145,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	54,935	18,335	39,070	33,273	145,614
セグメント利益	2,205	307	765	2,150	5,428
セグメント資産	26,254	6,762	11,546	14,610	59,172
その他の項目					
減価償却費	92	0	0	43	136
のれん償却額	211	-	-	-	211
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	247	4	-	117	369

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	125,893	145,614
セグメント間取引消去	△228	-
連結財務諸表の売上高	125,665	145,614

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,683	5,428
全社費用 (注)	46	355
連結財務諸表の経常利益	4,730	5,784

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,711	59,172
全社資産 (注)	30,378	38,790
連結財務諸表の資産合計	89,090	97,962

(注) 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、本社及び支社・支店の土地、建物及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	104	136	400	561	505	698
のれん償却額	166	211	-	-	166	211
受取利息	-	-	85	36	85	36
支払利息	-	-	16	20	16	20
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	418	369	329	167	747	537

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2024年12月2日に行われた高島電機株式会社並びにその子会社である株式会社タカシマエンジニアリングとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額318百万円は、会計処理の確定により19百万円減少し、298百万円となっております。のれんの減少は、無形固定資産（顧客関連資産）が28百万円、繰延税金負債が8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

会計処理の確定に伴い、比較情報として記載する前連結会計年度の連結財務諸表について修正を行っております。

なお、損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産	2,153.80円	2,283.12円
1株当たり当期純利益	169.31円	177.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,942	3,966
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	3,942	3,966
期中平均株式数 (千株)	23,283	22,290

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,026	18,097
受取手形	797	235
電子記録債権	7,104	8,226
売掛金	33,992	33,038
契約資産	372	202
商品及び製品	6,565	6,235
原材料及び貯蔵品	1	1
前渡金	374	1,562
前払費用	238	321
未収入金	1,934	2,385
関係会社短期貸付金	48	215
その他	37	91
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	63,487	70,606
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,452	3,318
機械及び装置	31	26
工具、器具及び備品	287	255
土地	4,331	4,331
リース資産	92	83
有形固定資産合計	8,195	8,016
無形固定資産		
ソフトウェア	1,264	1,072
その他	28	28
無形固定資産合計	1,293	1,101
投資その他の資産		
投資有価証券	4,068	4,878
関係会社株式	4,388	4,485
関係会社長期貸付金	1,166	1,065
長期前払費用	0	0
前払年金費用	403	416
繰延税金資産	65	-
その他	148	148
貸倒引当金	△33	△33
関係会社貸倒引当金	△150	△230
投資その他の資産合計	10,058	10,731
固定資産合計	19,547	19,849
資産合計	83,034	90,456

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	121	23
電子記録債務	6,161	5,443
買掛金	26,647	28,404
リース債務	33	39
未払金	1,873	2,381
未払法人税等	582	1,308
前受金	1,050	3,661
預り金	165	51
関係会社事業損失引当金	-	443
賞与引当金	735	1,072
役員賞与引当金	114	105
受入保証金	626	646
その他	532	441
流動負債合計	38,644	44,023
固定負債		
リース債務	68	53
繰延税金負債	-	66
再評価に係る繰延税金負債	172	172
長期未払法人税等	13	-
資産除去債務	14	14
固定負債合計	269	307
負債合計	38,914	44,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金		
資本準備金	5,359	5,359
資本剰余金合計	5,359	5,359
利益剰余金		
利益準備金	588	588
その他利益剰余金		
別途積立金	16,740	16,740
繰越利益剰余金	14,538	15,969
利益剰余金合計	31,866	33,298
自己株式	△312	△291
株主資本合計	42,489	43,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,256	1,809
土地再評価差額金	373	373
評価・換算差額等合計	1,630	2,183
純資産合計	44,120	46,125
負債純資産合計	83,034	90,456

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	117,176	132,809
売上原価	102,607	116,670
売上総利益	14,568	16,138
販売費及び一般管理費	10,524	11,466
営業利益	4,043	4,672
営業外収益		
受取利息	16	22
受取配当金	1,288	165
仕入割引	35	83
不動産賃貸料	59	70
為替差益	-	168
その他	26	32
営業外収益合計	1,426	542
営業外費用		
支払利息	12	19
寄付金	1	12
関係会社貸倒引当金繰入額	74	80
為替差損	28	-
その他	14	11
営業外費用合計	131	123
経常利益	5,339	5,091
特別利益		
投資有価証券売却益	119	156
関係会社株式売却益	704	-
退職給付制度移行益	952	-
特別利益合計	1,776	156
特別損失		
固定資産除却損	12	0
関係会社事業損失引当金繰入額	-	443
特別損失合計	12	443
税引前当期純利益	7,103	4,804
法人税、住民税及び事業税	1,217	1,815
法人税等調整額	503	△117
法人税等合計	1,720	1,697
当期純利益	5,383	3,106

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,576	5,359	5	5,364	588	16,740	12,119	29,447	△168	40,221
当期変動額										
剰余金の配当							△1,407	△1,407		△1,407
当期純利益							5,383	5,383		5,383
自己株式の取得									△1,739	△1,739
自己株式の処分			8	8					25	33
自己株式の消却			△1,570	△1,570					1,570	-
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,556	1,556			△1,556	△1,556		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										-
当期変動額合計	-	-	△5	△5	-	-	2,418	2,418	△144	2,268
当期末残高	5,576	5,359	-	5,359	588	16,740	14,538	31,866	△312	42,489

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,762	378	2,141	42,362
当期変動額				
剰余金の配当				△1,407
当期純利益				5,383
自己株式の取得				△1,739
自己株式の処分				33
自己株式の消却				-
利益剰余金から資本剰余金への振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△505	△4	△510	△510
当期変動額合計	△505	△4	△510	1,758
当期末残高	1,256	373	1,630	44,120

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,576	5,359	-	5,359	588	16,740	14,538	31,866	△312	42,489
当期変動額										
剰余金の配当							△1,671	△1,671		△1,671
当期純利益							3,106	3,106		3,106
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			△3	△3					20	17
利益剰余金から資本剰余金への振替			3	3			△3	△3		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,431	1,431	20	1,451
当期末残高	5,576	5,359	-	5,359	588	16,740	15,969	33,298	△291	43,941

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,256	373	1,630	44,120
当期変動額				
剰余金の配当				△1,671
当期純利益				3,106
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				17
利益剰余金から資本剰余金への振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	552	-	552	552
当期変動額合計	552	-	552	2,004
当期末残高	1,809	373	2,183	46,125

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補者

取締役(社外) 大下 元

・退任予定取締役

取締役(社外) 永島 義郎

③ 異動予定日

2026年6月23日

(参考) 2026年6月23日付 取締役・監査役(予定)

取締役社長(代表取締役) 守屋 太

常務取締役 事業統括室長及びビル設備事業部、
交通事業部、ディフェンス&メ
ィカル事業部担当 中竹 春美

取締役(社外) 伊藤 弥生

取締役(社外) 今戸 智恵

取締役(社外) 大下 元(新任)

取締役 関西支社長 菅井 貴典

取締役 管理本部担当及び管理部門担当 黒田 暢彦

監査役(常勤) 塚田 和弘

監査役(社外) 野口 昌邦

監査役(社外) 小川千恵子

以上